



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
 コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 天野 豊美
 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-5633-7940

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,063	—	160	—	161	—	104	—
27年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 104百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	62.46	61.11
27年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年9月期より行っているため、平成27年9月期第1四半期の実績及び増減率、平成28年9月期第1四半期の増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年9月期第1四半期累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	3,273	2,090	2,090	63.8	1,239.87	
27年9月期	3,285	2,114	2,114	64.3	1,260.36	

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,090百万円 27年9月期 2,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,135	5.0	333	5.6	331	3.0	205	10.8	122.22
通期	8,450	7.6	580	6.0	580	6.5	360	8.8	214.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	1,686,400 株	27年9月期	1,677,900 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	600 株	27年9月期	600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	1,681,202 株	27年9月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れ懸念や中東情勢の不透明感、欧州の地政学的リスクの増大に加え、原油安によるオイルマネーの流出にも注意を要する状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善等を背景に企業のIT投資が増加し、その需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が大きな課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、「上場企業としての自覚を持ち、お客様、ビジネスパートナー等と共存共栄を図り、更なる飛躍を目指し、社会から信頼される企業となる。」を平成28年9月期のモットーに掲げ、良質なサービス提供に邁進するとともに、拡大するIT需要を取り込むべく、ビジネスパートナー企業とのリレーション強化、社員の教育・研修による品質・生産性の向上を図り、更なる事業規模の拡大、市場競争力の強化を行いながら、当社グループが得意とする組込み制御技術等のIoT(※1)関連技術を活かした協業事業の推進に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,063百万円、営業利益は160百万円、経常利益は161百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。なお、当第1四半期連結累計期間より、事業区分を変更しております。

(エンベデッドソリューション事業)

エンベデッドソリューション事業につきましては、当社が得意とする自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発を中心に、既存顧客からのカーナビゲーション開発・チップセット開発等の計画的な受注に加え、車載系ECU(※2)モデルベース開発といった新規案件を受注する等、開発実績を背景とした自動車案件の引き合いが強く、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューション事業の売上高は938百万円、売上総利益は202百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるリレーション強化に向けた取り組みの成果により、事業規模の拡大につながりました。企業向けソフトウェア開発では、大手Sier(※3)を通じた金融機関向け案件の受注が堅調に推移いたしました。

カルチャーセンター向けソリューションにおいては、前期に受注した大型案件の検収が予定どおり完了し、加えてPOS(※4)関連機器販売においても、大口顧客の新規出店が継続寄与し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は923百万円、売上総利益は206百万円となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOE(※5)ソリューション事業につきましては、当社グループが得意とする通信技術、組込み制御技術及びアプリケーション開発技術を応用したIoT関連技術を活用した協業事業の一つとして、平成28年3月よりサービス開始予定の『V-Lowマルチメディア放送「i-dio」』に係るソフトウェアモジュールの開発推進に注力いたしました。自動車関連向け分野においては、カーナビゲーション端末をゲートウェイとした各種センサーとインターネット及びクラウドとの連携機能開発案件が増加し、また、自動車販売店向けソリューションにおいては、新規顧客の獲得及び既存顧客からの保守及び既存システムの機能改修等の新規案件が増大するなど、いずれも好調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、付加価値の高いサービス提供の拡大を図るため体制を強化し、発電所事業支援サービスの受注拡大に努めるとともに、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&Mサービスの導入促進に注力いたしました。

以上の結果、IoT/IOEソリューション事業の売上高は201百万円、売上総利益は70百万円となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT: (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) ECU: (Electronic control unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※3) S I e r (System Integrator)

システムを構築する際に、ユーザの業務を把握・分析し、ユーザの課題を解決するシステムの企画、構築、運用サポート等の業務 (S I : System Integration) をすべて請け負う業者のこと。

(※4) P O S : (Point Of Sales)

販売時点という意味で、販売情報を即時に管理するシステム

(※5) I o E : (Internet of Everything)

I o Tよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金279百万円、電子記録債権37百万円、たな卸資産42百万円の増加の一方で、現金及び預金362百万円、有価証券100百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ124百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産118百万円の増加の一方で、有形固定資産4百万円、無形固定資産1百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金208百万円、賞与引当金51百万円の増加の一方で、未払金203百万円、未払法人税等40百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金2百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円の一方で、剰余金の配当134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.8% (前連結会計年度末は64.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月11日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,593	1,127,011
受取手形及び売掛金	1,008,635	1,287,883
電子記録債権	261,499	299,462
有価証券	100,000	—
たな卸資産	85,857	128,494
その他	141,540	120,011
流動資産合計	3,087,126	2,962,864
固定資産		
有形固定資産	55,452	51,321
無形固定資産		
のれん	10,644	9,825
その他	54,338	53,618
無形固定資産合計	64,983	63,444
投資その他の資産	77,925	196,210
固定資産合計	198,361	310,975
資産合計	3,285,487	3,273,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,194	438,796
未払金	439,857	236,511
未払法人税等	72,948	32,597
賞与引当金	14,280	65,391
役員賞与引当金	—	800
その他	339,217	331,785
流動負債合計	1,096,498	1,105,884
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,266	55,904
退職給付に係る負債	2,444	2,826
資産除去債務	15,566	15,626
その他	3,709	3,431
固定負債合計	74,987	77,788
負債合計	1,171,486	1,183,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,725	653,400
資本剰余金	789,065	791,740
利益剰余金	674,591	645,407
自己株式	△380	△380
株主資本合計	2,114,001	2,090,167
純資産合計	2,114,001	2,090,167
負債純資産合計	3,285,487	3,273,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,063,895
売上原価	1,584,628
売上総利益	479,266
販売費及び一般管理費	318,711
営業利益	160,555
営業外収益	
受取利息及び配当金	163
受取家賃	696
助成金収入	1,320
その他	291
営業外収益合計	2,471
営業外費用	
支払利息	98
支払手数料	1,190
その他	92
営業外費用合計	1,381
経常利益	161,645
税金等調整前四半期純利益	161,645
法人税、住民税及び事業税	57,820
法人税等調整額	△1,175
法人税等合計	56,645
四半期純利益	104,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,999

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	104,999
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	104,999
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	104,999
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。